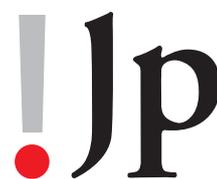


2011.1-12



# JPDメイン名レジストリレポート

## Registry Report



株式会社日本レジストリサービス



## トップメッセージ

2011年12月、JPドメイン名の登録数が125万件を達成しました。

社会におけるインターネットの利用がますます進み、それに伴ってドメイン名へのニーズや活用場面も多用に広がってきています。

JPRSでは、こうしたドメイン名へのニーズに対応する一環として、2011年9月、地域に根ざした新たなドメイン名空間として、都道府県型JPドメイン名の新設を発表しました。

また、これまで準備を進めてきたJPドメイン名サービスへのDNSSEC導入を2011年1月に実現し、さらなるDNSの安全性向上に務めました。

ドメイン名業界の大きな動きとしては、ICANN\*1による新gTLD導入の準備が進み、世界でもさまざまな議論や動きがあった年となりました。

一方で、IPv4アドレスの在庫枯渇が現実となったり、DNSソフトウェアの脆弱性発見などといった、インターネットの基盤を揺るがす問題は続いています。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、危機や問題に対しては迅速な対処と情報提供を行い、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内への情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けて取り組んでいます。

もちろん、JPドメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPドメイン名がより利用しやすく価値の高いものとなるような取り組みも、常に行っています。

JPRSが担うJPドメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を、「JPドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPドメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう活動を行ってまいります。

株式会社日本レジストリサービス  
代表取締役社長 東田幸樹

---

\*1 ICANN・・・Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

## 01 JPRSの取り組み

01・1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	03
01・2	今期の取り組み	04
01・3	国際活動	08
01・4	国内活動	15
01・5	今期の取り組みの総括	16

## 02 統計データ

02・1	JPDメイン名累計登録数の推移	18
02・2	JPDメイン名累計登録数の内訳	19
02・3	地域別JPDメイン名登録数の分布	20
02・4	DNS設定率の推移	21
02・5	指定事業者数の推移	22
02・6	JPDメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数	23

## 03 参考資料

03・1	年表	24
03・2	JPDメイン名諮問委員会	25
03・3	提案・発表一覧	27
03・4	報道発表一覧	29
03・5	指定事業者一覧	30

## 01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組む続けることで、他のTLD<sup>\*1</sup>レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSはJPDメイン名登録管理業務のコンセプトとして、以下の四つの柱を掲げています。

**信頼性**: 社会的信頼のあるドメイン名の確立

**安定性**: 安定したドメイン名システムの運用・管理

**利便性**: 利用しやすいドメイン名サービスの提供

**経済性**: 適正なドメイン名料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

\*1 TLD・・・Top Level Domain

## 01・2 今期の取り組み

JPRSは指定事業者や関連組織など多くの方々と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

### JPDメイン名サービスにDNSSECを導入(1月)

JPRSでは、2010年10月にJPゾーンにおけるDNSSEC署名を開始し、2010年12月にルートゾーンにJPゾーンのDNSSEC署名を検証するための鍵情報を登録するなど、JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入に向けて準備を進めてきました。そして、ルートゾーンに登録した鍵情報を用いてJPゾーンの署名の検証が問題なく行えることと、既存のDNSインフラへの悪影響がないことを確認し、2011年1月、JPDメイン名サービスへDNSSECを導入し、さらなる安全性の向上に務めました。

● <http://jprs.co.jp/press/2011/110117.html>

### JPRSの技術者が著者となった標準化過程RFCが発行(3月)

3月11日(米国時間)、JPRSの藤原和典と米国ハーバード大学(Harvard University)のスコット・ブラッドナー氏(S. Bradner)、英国ローク・メイナー・リサーチ社(Roke Manor Research Limited)のローレンス・コンロイ氏(L. Conroy)の共著によるRFC\*1(RFC 6116: "The E.164 to Uniform Resource Identifiers (URI) Dynamic Delegation Discovery System (DDDS) Application (ENUM\*2)")が発行されました。本RFCはDDDS\*3のアプリケーションとして、電話番号からURIへの対応付けに使われるENUMのプロトコル仕様を定義するもので、「標準化過程(Standards Track)」に分類されるものの一つです。

標準化過程のRFCはプロトコルの標準規格を定める重要なものであり、JPRSの技術者が標準化過程のRFCの著者となるのは、初めてのことです。

● <http://jprs.co.jp/topics/2011/110315.html>

### JPRSの堀田博文がICANN ccNSO評議委員会の副議長に就任(3月)

JPRSの堀田博文が、ICANN ccNSO\*4評議委員会の副議長に選出されました。

ccNSOは、国や地域に割り当てられたccTLDの連合体として、ICANNの他の支持組織や委員会などと協調しながら、ccTLD全体にまたがるグローバルな課題についてccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に対してポリシーの勧告を行うという重要な役割を担っています。

JPRSは、日本に割り当てられたccTLDである「.jp」の登録管理組織としてccNSOの活動に参加しており、ICANNの活動に積極的な貢献を行っています。

● <http://jprs.co.jp/press/2011/110323.html>

\*1 RFC・・・Request for comments

\*2 ENUM・・・さまざまな通信サービスを電話番号という統一的な識別子により、指定・特定できるようにするための技術です。

\*3 DDDS・・・[Dynamic Delegation Discovery System]の略称。DNSの検索で得られた文字列変換規則を適用することにより、アプリケーション内の文字列をローケーション(URIなど)に変換するシステムをいいます。

\*4 ccNSO・・・ccNSO(Country Code Names Supporting Organisation)は、インターネットの基盤となるドメイン名などの資源に関する調整を行うICANNの活動を支える、支持組織と呼ばれる組織の一つです。

## 全国の中学・高校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子<sup>①</sup>を無償配布(5月)

インターネット関連教育支援活動の一環として、5月中旬からの情報通信月間に合わせて、5月13日～6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高校・高等専門学校の先生方から専用のホームページ(<http://マンガで学ぶ.jp>)などで教材の申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。

この取り組みは、2010年同時期に実施した同様の支援活動において、全国の教育機関から多くの配布申し込みを受けるとともに、同教材がインターネット関連授業における補助教材として適切であると評価を得たこと、また、教育現場における関連教材の不足や、同教材の継続的な配布活動を望む声を受けて、2年連続で実施したものです。2010年からの2年間の活動で約5万冊を配布しました。配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガの小冊子『ポン太のネットの大冒険』で、ホームページへたどり着く仕組みや、インターネットの住所である「ドメイン名」について、イラストを用いて解説したものです。

● <http://jprs.co.jp/press/2011/110513.html>



ポン太のネットの大冒険

## JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版(5月)

JPRSの技術者が著者となったDNSの解説書籍『実践DNS—DNSSEC時代のDNSの設定と運用』が出版されました。

本書では、JPRSが「.jp」のドメイン名を管理する大規模なDNSの運用や技術研究を通じて得たさまざまな知見を基に、DNSについての基礎知識から具体的な設定・運用までを幅広く解説しています。



実践DNS

## 全国47都道府県の名称によるドメイン名空間「都道府県型JPDメイン名」の新設を決定(9月)

JPRSは、2010年5月に地域型JPDメイン名再構築検討部会を設置し、地域型JPDメイン名をさまざまな地域の方々が登録活用しやすく、地域の発展に寄与するドメイン名とすることを目的に検討を進めてきました。

そして、検討の結果、地域に根ざした新たなドメイン名空間として「都道府県型JPDメイン名」を新設することを2011年9月に決定しました。

「都道府県型JPDメイン名」は、「〇〇〇.tokyo.jp」や「〇〇〇.osaka.jp」のように、ドメイン名の構造に全国47都道府県の名称を含むことから、ホームページやメールのアドレスから地域とのつながりを示すことが可能なドメイン名です。

● <http://jprs.co.jp/press/2011/110926.html>

## 各種イベントにおけるドメイン名やDNSについての情報提供・普及活動

### 1月 JANOG27 Meeting

DNSSEC対応によるDNSトラフィックの変化について、JPドメイン名サービスへのDNSSEC導入後に見られたトラフィックの変化を事例に情報を提供。



会場の様子

### 2月 第13回 ThinkQuest JAPAN

中学・高校生のWebコンテスト「第13回 ThinkQuest JAPAN」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する170作品に、339の汎用JPドメイン名(日本語及びASCII)を無償提供。

また、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択した チームに「ベストドメインネーミング賞」を授与。

### 3月 HOSTING-PRO 2011

ドメイン名とDNSの最新動向についての情報を提供。

### 4月 第11回 DNSOPS.JP BoF

第11回 DNSOPS.JP BoFにおいて、効果的な技術広報と注意喚起の方法について、コミュニティへの技術情報の提供をケーススタディとして解説。

### 5月 はじめてのホームページ活用セミナー

市川・千葉商工会議所によるセミナーにて、インターネットを使った企業PRの必要性、ドメイン名の基本と活用について解説。

### 6月 Interop Tokyo 2011

JPRSの出展ブースにおいて、ドメイン名の基礎知識やDNSの技術的な情報をセミナー形式で紹介。



JPRSブースの様子

7月 **JANOG28 Meeting**

JPDメイン名でのDNSSEC運用における鍵管理について情報を提供。

8月 **第260回RISTフォーラム**

さまざまな最先端技術をテーマに討議を行うRIST<sup>\*1</sup>フォーラムにて、DNSに求められる安全性、安定性、信頼性への取り組みについて、東日本大震災時の状況なども含めて講演。

11月 **Internet Week 2011**

ランチセミナーにおいて、「DNSが浸透しない」と呼ばれる問題について、障害発生を防ぐ正しい作業方法やその技術的背景などを、デモンストレーションも交えながら解説。

DNS DAYにおいて、JP DNSの状況報告・ドメイン名の世界的動向について紹介。

また、第12回 DNSOPS,JP BoFでは、BIND 9におけるバグの根本的対策法、逆引き関連のおすすめ設定内容となる、RegistrarのIPv6対応の情報収集について発表。

---

\*1 RIST・・・くまもと技術革新・融合研究会

## 01・3 国際活動

### 1. IETFへの参加

IETFは、インターネット技術の標準化を推進する団体として、1986年に設置されました。IETFにおける技術仕様はRFC (Request for Comments)として文書化され、インターネットの運用に標準的に使われています。

JPRSからも技術者がIETFのさまざまなワーキンググループに参加し、提案作成やRFCの執筆を行うなど積極的な活動を行い、インターネット技術の標準化に貢献しています。



IETF80の様子

#### (1) 国際化ドメイン名のプロトコル改定

国際化ドメイン名(IDN)は、漢字・ハングル・アラビア文字などといった、ASCII(英数字)以外の文字を使用したドメイン名、もしくはそのための技術規格です。IDNの標準プロトコルはIETFにおいて2003年に標準化され、2010年に改定されました。

JPRSでは、IDNのさらなる普及促進を目的とし、2010年に改定された最新の規格に対応した国際化ドメイン名ツールキット2(idnkit-2)の提供を行っています。このツールキットは、アプリケーション開発者がソフトウェアをIDNの規格に対応する際に有用なAPI(ライブラリ)や、システム管理者がIDNを適切に処理するためのツール群を提供しています。

2011年1月には、JavaやPerlなどいくつかのプログラミング言語に対応したAPIパッケージを追加したバージョン2.1を公開しました。

- <http://jprs.co.jp/idn/>

#### (2) 電子メールアドレスの国際化

電子メールアドレスを国際化し、英数字以外の文字を電子メールアドレスに使用できるようにするための一連のプロトコル拡張(EAI)は、IETFにおいて2008年から2010年にかけて実証実験プロトコルの形で標準化されました。IETFでは現在、実証実験の成果をもとに実運用に供するための標準プロトコルの策定作業を進めており、JPRSの藤原和典が標準規格(RFC)の提案を行い、EAIの標準化活動に積極的に参加しています。

### (3) ENUMの標準化推進

ENUMは、DNSを利用して電話番号(E.164番号)をメールアドレスやWebサイトのアドレス(URI)などインターネット上のさまざまなリソースに対応付けるための技術です。ENUMの標準プロトコルはIETFにおいて2000年に標準化され、2004年に改定されました。

2011年3月に従来のENUMプロトコルを改定したRFC 6116、新規ENUMサービスをその後登録する方法を規定したRFC 6117、従来のENUMサービスをRFC 6117に従うように再定義したRFC 6118が発行されました。これらのうちRFC 6116は、JPRSの藤原和典が共著者となっています。

### (4) 国際化識別子の事前処理方式の標準化推進

国際化識別子は、インターネット上のドメイン名や電子メールアドレス、Webサイトのアドレスなどを一意に特定する識別子に、英数字以外の文字を使用できるようにした(国際化した)ものの総称です。

その国際化識別子を使用する際、文字種別や互換文字の統一や正規化などの事前処理を実施し、文字列の一致の判定を正しく行えるようにするための標準方式が、stringprepとして2003年にIETFでRFC化されています。しかし、stringprepは参照しているUnicodeの規格が古いため、改定が求められています。

そのため、2010年6月、IETFにおいてstringprepの改定を議論するための作業部会(WG)「PRECIS WG」が設立されました。設立にあたり、JPRSの米谷嘉朗が当該WGの共同議長に就任し、活動推進の役割を担っています。

## 2. ICANNへの参加

ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなどのインターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参加し、ICANNを中心とした民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNと「ccTLDスポンサ契約」を締結して以来今日まで、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。

JPRSは、ICANNの中に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通じ、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPDメイン名のレジストリとして、レジストリ運用などの経験をICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

以下、ICANNの各組織におけるJPRSの活動状況について報告します。



ICANNシンガポール会合の様子

### (1) ccNSO

ccNSO<sup>\*1</sup>はICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLDの連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立時からそのメンバーであり、また、設立当初から、ccNSO評議委員会の委員を務めています。2011年には、JPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の副議長に選出されています。

ccNSOを通じてJPRSが計画立案に貢献した成果の一つに、IDN ccTLDの導入に関するファストラックプロセスの実施があります。このプロセスが、2009年11月に正式に開始されて以来、36の文字列がICANNに申請され、そのうち30がIDN ccTLDとして、ルートゾーンに登録されました(2012年1月24日現在)。

ccNSOでは、IDN ccTLDにおけるファストラックプロセスの実施と並行して、恒久的ポリシーの策定も行なわれています。検討の中心的課題は、IDN ccTLDとして許容される文字列の定義の見直しと、IDN ccTLD導入に際してのccNSOメンバーシップの再定義です。この二つの課題についてはccNSO内にそれぞれ検討部会が設置されており、JPRSは前者の検討部会にはオブザーバーとして参加し、後者の検討部会では議長として、検討及び最終報告書のとりまとめを主導しています。

\*1 ccNSO・・・Country Code Names Supporting Organization

2011年3月に米国サンフランシスコで開催された第40回ICANN会合では、初めての試みとしてccNSOとDNSの運用・分析・調査研究などを行っているDNS-OARCによる共同ワークショップが開催されました。このワークショップでは、ccTLDをターゲットとした権威DNSサーバーや登録管理システムの運用技術及びソリューションの展開に関する発表が数多く行なわれました。JPRSは、DNSサービスの評価及びJP DNSへのアクセス状況からみたDNSSEC検証の普及状況について発表し、自らのレジストリ運用の中で得られた知見を国際的に共有しました。

また、2011年に、事業継続計画の観点で情報共有や議論を行う機会がccNSOの中で何度か設けられました。JPRSは、3月のサンフランシスコ会合で東日本大震災の状況を報告し、6月のシンガポール会合でレジストリとしてサービスを継続させ、そのサービスを支える企業基盤を維持するための考慮点と準備内容について発表しました。

更に、2010年末から2011年前半にかけて、ccTLDレジストリ、gTLDレジストリ及び関連技術の専門家等で構成する、DNSの安全性と安定性に関する現状分析の作業部会と、ccTLDレジストリのインシデント対応を目的としたコンタクトリポジットに関する作業部会が活動を開始しました。JPRSから、それぞれの部会にメンバーとして参加しています。

## (2) SSAC

SSAC<sup>\*2</sup>は、ICANNの諮問委員会の一つで、インターネットのセキュリティと安定性に関する問題について、ICANNコミュニティ及びICANN理事会に対して助言を行います。SSACのメンバーは、TLDレジストリ、レジストラ、ルートサーバー運用者、インターネット関連研究者など、主に技術関係の有識者によって構成されています。

2007年以来、メンバーとしてJPRSの佐藤新太がSSACに参画しており、ccTLDレジストリとしての経験を活かして、世界レベルでの安定したインターネットの運用を目指した活動に参加しています。

## (3) ICANN KSK Ceremonyへの参加

ルートゾーンへのDNSSEC導入において、公開鍵暗号方式による「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する必要があり、これら鍵ペアを生成する手続きは、一般的にキーセレモニーと呼ばれています。

ルートサーバーはインターネットの基盤を支える重要なものであり、そこで用いられる鍵の生成・更新に不正や不備がないことを、インターネットコミュニティ全体に示す必要があります。

そのためICANNはキーセレモニーの開催にあたり、2010年、世界のインターネットコミュニティの代表としてキーセレモニーに参加する21名のTCR (Trusted Community Representatives: 信頼されたコミュニティの代表者) を選出しました。その結果、JPRSの民田雅人が西海岸施設 (米国ロサンゼルス) のCO (Crypto Officer - TCRの役割の一つ) の一人として、TCRに選出されました。

民田は、2011年2月と7月にICANNの西海岸施設で開催されたキーセレモニーに参加しました。2月に開催されたキーセレモニー (ICANN KSK Ceremony IV) には民田ら5人のCOを含む21人が出席、また7月のキーセレモニー (ICANN KSK Ceremony VI) には同じく4人のCOを含む13人が出席しました。いずれのセレモニーも大きなトラブルはなく、作業は順調に終了しました。

\*2 SSAC・・・Security and Stability Advisory Committee

### 3. レジストリ団体などへの参加

#### (1) APTLD

JPRSは、2002年からAPTLD\*1に会員として参加するとともに、JPRSの大橋由美が理事としてAPTLD運営の一翼を担っています。

JPRSは、JPドメイン名のレジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、サービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供や議論の主導をしています。

2011年、APTLDは、セキュリティ及び新gTLDを重要な関心事項として取り上げ、会合でのテクニカルトレーニングや意見交換を通じて、地域の発展を支援しました。JPRSは、ccTLDの正会員としてこれらの会合における発表や、理事としての会合のプランニングなどを通じ、APTLDの活動・運営に貢献しています。

#### (2) CENTR

CENTR\*2は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他の会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。

2011年JPRSは、レジストラ認定の枠組みやレジストリデータ管理の実務等に関する調査に協力しました。

\*1 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association

\*2 CENTR・・・Council of European National Top Level Domain Registries

## 4. その他の国際活動

### (1) AP\* Retreatへの参加

AP\* Retreat会合は原則として年に2回開催され、アジア太平洋地域のインターネット関連団体や、各国、各地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関連する課題に対して、アジア太平洋地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかの議論が行われています。

2011年2月には、香港で、アフリカのインターネット関連団体などとの合同会合という形式で開かれました。AP\* Retreatにおけるアジア・アフリカの合同会合は初めてで、それぞれの地域でのインターネット関連団体の活動や喫緊の課題が紹介・共有され、それについて意見交換がなされました。

また、9月には、韓国の釜山で会合が行われました。この会合では、アジア太平洋地域のインターネット関連団体からの活動報告のあと、JPRSより、3月11日の震災の影響とその後の状況や再発に備えた対策について情報共有を行いました。また、タイの参加者からは、大洪水への対応策についての紹介がありました。これらの発表のあと、意見交換が非常に活発に行われ、アジア太平洋地域にとって「非常事態対応」は避けて通れないトピックであることが強く再認識される会合となりました。

### (2) Root DNSサーバー運用組織会合への参加

Root DNSサーバー運用組織は、毎年3回開催されるIETF会合の初日に会合を開いており、JPRSはM-Root DNSサーバーの運用を担う一組織として、本会合に参加しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に、情報交換が行われています。2011年は新gTLDの追加を想定した運用に関する話題が取り上げられ、Root DNSサーバーの安定運用を継続的に行うための方法が話されました。

### (3) 「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

「BIND」はインターネットにおいて最も多く利用されているDNSサーバーソフトウェアです。BINDの開発元である米国の非営利法人ISCは、安全性・耐久性などに優れた次世代のDNSソフトウェアである「BIND 10」の開発計画を2009年4月に発表し、開発プロジェクトを立ち上げました。JPRSはこの趣旨に賛同し、初期メンバーの一員として、プロジェクトに参画しています。

このプロジェクトには、JPRSの他、CIRA (.ca)、DENIC (.de) など世界の多くのTLDレジストリなどもスポンサーとして参画しています。2011年にはTLDレジストリや大手ISPなど数社が新たに参画しました。

JPRSは、このような資金面での関与に加え、プロジェクト発足当初より技術者を開発チームに直接派遣するなど人的面での関与も行っています。2011年には段階的に開発版のリリースが実施されました。2011年には権威DNSサーバー機能の性能向上、キャッシュDNSサーバー機能及びDHCPサーバー機能の新規追加が実施され、DNSサーバーソフトウェアとしての基本機能の充実が図られました。

#### (4) DNSSEC技術実験報告書英訳版公開

---

複数のISPやベンダー等とJPRSが協力して2010年に実施したDNSSEC技術実験の結果を、2011年2月に開催されたAPRICOT2011で報告しました。その際、実験の有用性が認められたためDNSSEC技術実験報告書の英訳を呼びかけたところ、APNICから協力の申し出を得ました。

その後、APNICとJPRSの共同作業によりDNSSEC技術実験報告書を英訳し、JPRSのWebサイトで公開しています。

- <http://jprs.co.jp/en/topics/2011/111128.html>

## 01・4 国内活動

### (1) DNSSECジャパンへの参加

DNSSECジャパンは、日本におけるDNSSECのスムーズな導入と普及を目的とした組織です。JPRSはDNSSECジャパンのメンバー及び事務局としてその活動に積極的に参加しており、JPRSの米谷嘉朗が副会長を務めています。

2011年のDNSSECジャパンにおける活動として、DNSSEC運用技術ワーキンググループにおいて商用ISP等におけるDNSSECサービス展開の際の運用技術・方策の議論に参加するとともに、DPS(DNSSEC運用ステートメント)の概念・作成方針について解説を行いました。

また、ロゴワーキンググループにおいてDNSSECに対応している組織が、そのことを示すために使用できるロゴやそのチェックリスト等の作成を行いました。活動成果は、DNSSECジャパンのWebで公開されています。

2011年4月にDNSSECジャパンの主催で開催された「DNSSEC 2011 スプリングフォーラム」では、JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入後に見られたトラフィックの変化を解説しました。

- <http://dnssec.jp/>

### (2) ICANN報告会への参加

JPRSは2001年から現在に至るまで、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)及びインターネット協会(IAjapan)の共催によるICANN報告会で毎回、日本のコミュニティ向けにccTLDの最新動向などを報告しています。

2011年には同報告会が1月、5月、8月、11月に開催され、JPRSからはIDN ccTLDをはじめとするccNSOでの検討事項について報告し、他の参加者とともにICANNの課題について議論しました。

## 01・5 今期の取り組みの総括

JPRSは、JPDメイン名の登録管理サービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするために努めています。

### JPDメイン名登録管理

#### JPDメイン名の利便性向上に向けた取り組み

より多くのユーザーに登録・活用いただくことを目指し、JPDメイン名の価値向上に向けて取り組みました。

2010年5月に設置した「地域型JPDメイン名再構築検討部会」において、地域型JPDメイン名を登録活用しやすく、地域の発展に寄与するドメイン名とすることを目的に検討を重ねました。その検討結果を受け、2011年9月、全国47都道府県の名称によるドメイン名空間として「都道府県型JPDメイン名」の新設を決定しました。

#### JPDメイン名の利用・理解促進活動

ドメイン名の認知向上や基礎理解につながるプロモーション活動を継続するとともに、ドメイン名選択の重要性や効果的な活用方法などの啓発活動を行いました。

インターネット関連教育支援活動の一環として、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を中学校・高校・高等専門学校へ無償で配布しました。この活動は2010年から実施しており、2年間の活動で約5万冊を無償配布しました。

また、商工会議所が主催する企業向けセミナーにおける講演や各種イベントにおける情報提供を行うなど、さまざまな場面でドメイン名やインターネットにまつわる啓発活動を行いました。

日本語JPDメイン名については、活用事例を増やし、更なる認知向上や活用メリットの訴求を継続して行いました。

## DNS運用

### JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入と普及に向けた取り組み

JPDメイン名サービスのさらなる安全性向上を目的に、2011年1月、JPDメイン名サービスへDNSSEC導入を実施しました。

また、2010年にJPRSが複数のISPやベンダーなどと協力して実施したDNSSEC技術実験についての報告書をAPNICと共同で英訳し、2011年11月にJPRSのWebサイトで公開しました。

そして、日本におけるDNSSECのスムーズな導入と普及を目的に、DNSSECジャパンや2011年4月の「DNSSEC 2011 スプリングフォーラム」において活動を行いました。

## インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

### 関連技術の国際標準化の推進

国際化ドメイン名の普及推進に向けて、国際化ドメイン名の最新規格に対応したツールキット2(idnkit-2)の最新版であるバージョン2.1を公開しました。

バージョン2.1ではこれまでの機能に加え、JavaやPerlなどいくつかのプログラミング言語に対応したAPIパッケージを追加しています。

国際化メールアドレスの標準化推進に向けて、標準プロトコルの策定作業において、JPRSの藤原和典が標準規格を提案しています。

ENUMの標準化推進に向けて、2011年3月に改定されたRFC 6116には、JPRSの藤原和典が共著者として参加しています。

国際化識別子の標準化の推進に向けて、2010年6月に設立されたPRECIS WGにおいて、JPRSの米谷嘉朗が当該WGの共同議長として活動しています。

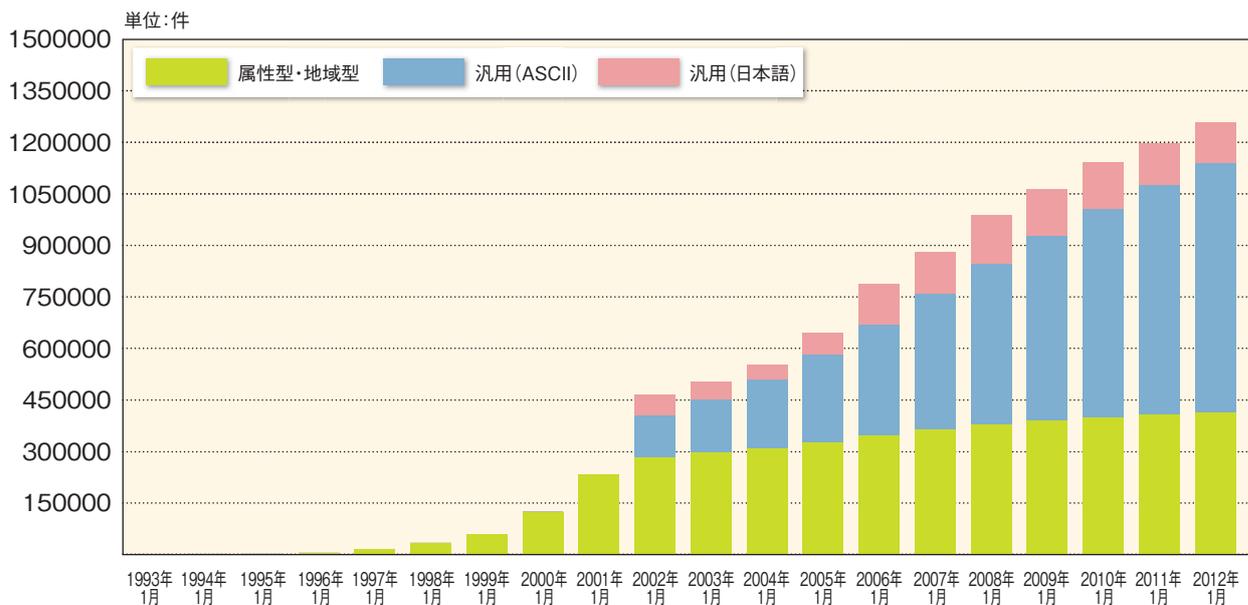
### 「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

2009年4月より、次期DNSソフトウェア「BIND 10」の開発プロジェクトに参画し、開発資金の提供に加え、同プロジェクトへの技術者の参画など、積極的な関与を継続しています。

2011年には権威DNSサーバー機能の性能向上、キャッシュDNSサーバー機能及びDHCPサーバー機能の新規追加が実施され、DNSサーバーソフトウェアとしての基本機能の充実が図られました。

## 02・1 JPDメイン名累計登録数の推移

2012年1月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数は1,258,386件となり、1年間60,281件の増加となりました。



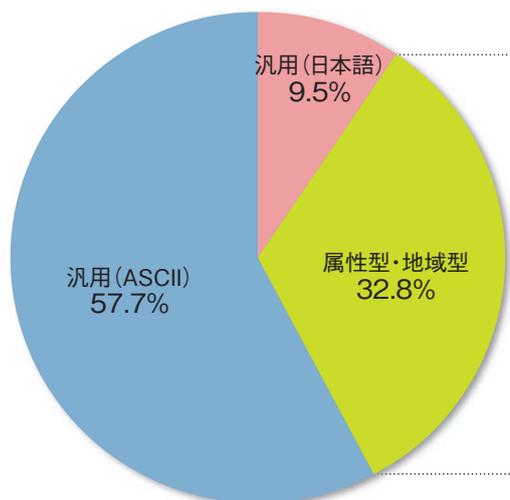
単位：件

年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年1月	363,768	394,404	124,153	882,325
2008年1月	378,903	468,125	141,858	988,886
2009年1月	389,598	539,212	134,921	1,063,731
2010年1月	399,339	607,066	133,754	1,140,159
2011年1月	406,856	667,538	123,711	1,198,105
2012年1月	413,332	725,717	119,337	1,258,386

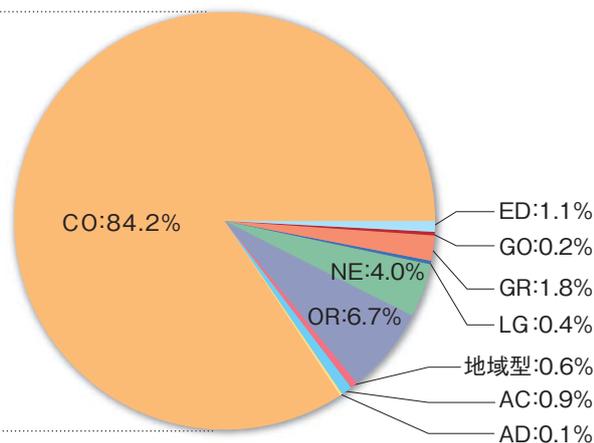
※最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

## 02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳

※2012年1月1日現在



JPDメイン名全体の内訳



属性型・地域型JPDメイン名の内訳

単位:件

JPDメイン名種類		2012年1月1日 登録数	2011年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC: 大学など高等教育機関	3,530	3,512	+18
	AD: JPNIC会員	273	275	-2
	CO: 企業	347,999	342,055	+5,944
	ED: 小中高校など初等中等教育機関	4,692	4,581	+111
	GO: 政府機関	739	751	-12
	GR: 任意団体	7,428	7,627	-199
	LG: 地方公共団体	1,842	1,849	-7
	NE: ネットワークサービス	16,345	16,685	-340
	OR: 企業以外の法人組織	27,890	26,855	+1,035
	地域型	2,594	2,666	-72
汎用JPDメイン名	ASCII	725,717	667,538	+58,179
	日本語	119,337	123,711	-4,374
JPDメイン名 登録数計		1,258,386	1,198,105	+60,281

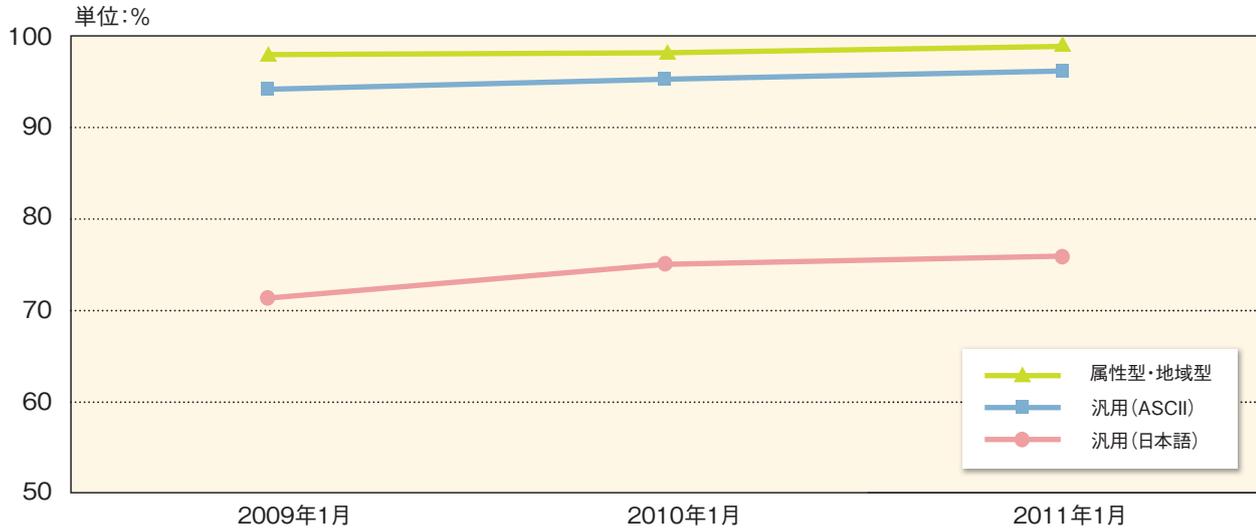
※最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

## 02・3 地域別JPDメイン名登録数の分布

※2012年1月1日現在

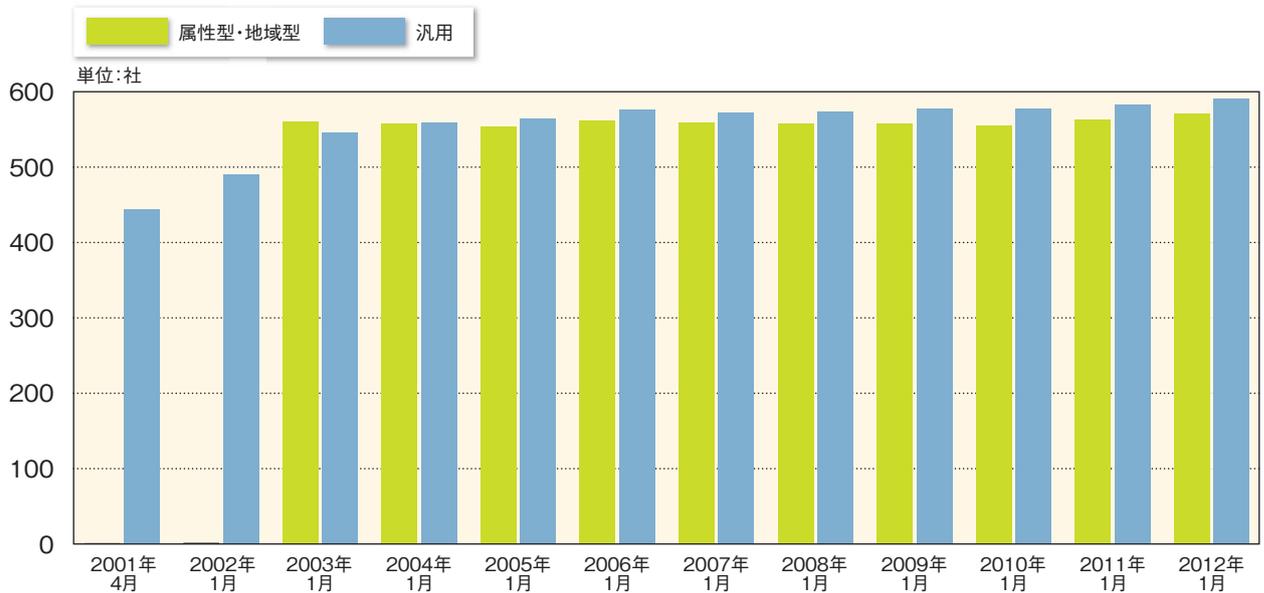
都道府県	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)
北海道	2.8%	2.3%	0.9%
青森	0.5%	0.3%	0.1%
岩手	0.4%	0.3%	0.1%
宮城	1.2%	0.8%	0.3%
秋田	0.4%	0.2%	0.3%
山形	0.6%	0.3%	0.1%
福島	0.8%	0.5%	0.2%
茨城	1.4%	1.1%	0.7%
栃木	1.0%	0.6%	0.2%
群馬	1.1%	0.7%	0.5%
埼玉	4.1%	2.7%	1.4%
千葉	3.1%	2.5%	1.2%
東京	32.7%	42.6%	71.4%
神奈川	6.7%	5.4%	3.1%
新潟	1.2%	0.8%	0.4%
富山	0.7%	0.4%	0.2%
石川	0.8%	0.6%	0.2%
福井	0.5%	0.4%	0.1%
山梨	0.5%	0.4%	0.2%
長野	1.4%	0.9%	0.4%
岐阜	1.2%	0.7%	0.3%
静岡	2.3%	1.6%	0.7%
愛知	5.5%	3.6%	2.6%
三重	0.8%	0.6%	0.4%
滋賀	0.6%	0.5%	0.3%
京都	2.0%	2.8%	1.6%
大阪	9.6%	13.2%	4.6%
兵庫	3.1%	2.5%	1.8%
奈良	0.6%	0.5%	0.3%
和歌山	0.4%	0.3%	0.1%
鳥取	0.2%	0.2%	0.1%
島根	0.3%	0.2%	0.0%
岡山	1.1%	0.8%	0.5%
広島	1.6%	1.1%	0.6%
山口	0.5%	0.4%	0.1%
徳島	0.3%	0.3%	0.2%
香川	0.5%	0.4%	0.2%
愛媛	0.6%	0.6%	0.2%
高知	0.3%	0.2%	0.1%
福岡	3.0%	2.7%	2.0%
佐賀	0.3%	0.2%	0.2%
長崎	0.5%	0.4%	0.1%
熊本	0.7%	0.6%	0.2%
大分	0.4%	0.3%	0.1%
宮崎	0.4%	0.4%	0.1%
鹿児島	0.5%	0.4%	0.1%
沖縄	0.6%	0.6%	0.4%

## 02・4 DNS設定率の推移



年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)
2009年1月	98.1%	94.3%	71.4%
2010年1月	98.3%	95.4%	75.1%
2011年1月	99.0%	96.3%	76.0%

## 02・5 指定事業者数の推移

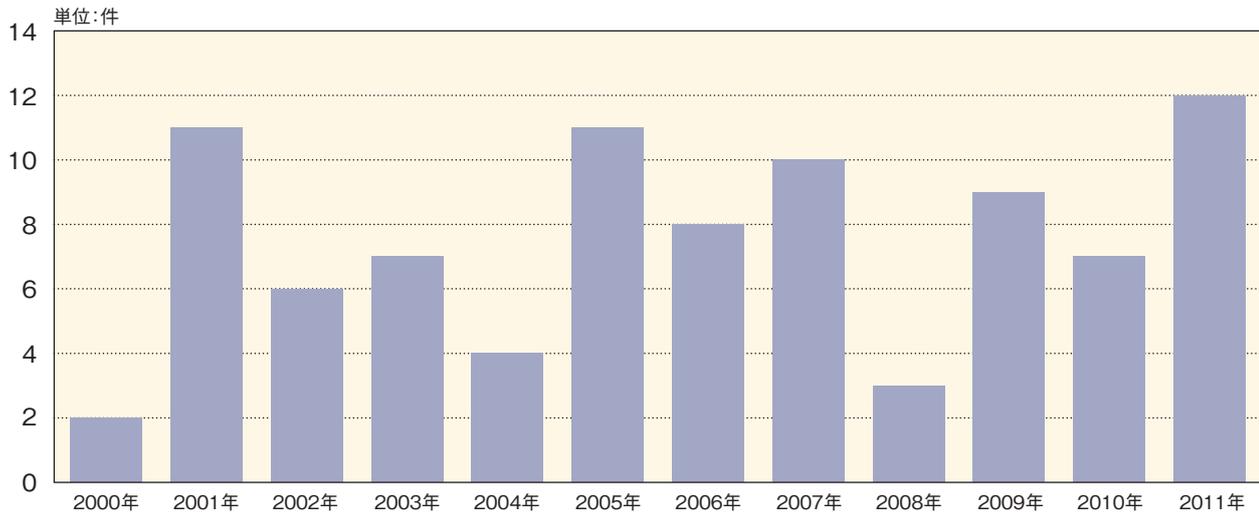


単位:社

年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	—	443	443
2002年1月	—	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131
2008年1月	557	573	1,130
2009年1月	558	577	1,135
2010年1月	555	577	1,132
2011年1月	563	582	1,145
2012年1月	571	590	1,161

※属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

## 02・6 JPDメイン名紛争関連 (JP-DRP) の申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12

※ドメイン名紛争関連の詳細は、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針 (DRP)」(<http://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

## 03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPDメイン名を新設
	10月	IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト( <a href="http://jajp.jp/">http://jajp.jp/</a> )」を開設
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	2月	「日本語JPナビ」サービスを開始
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	12月	日本語JPDメイン名のポータルサイト「日本語.jp」( <a href="http://日本語.jp/">http://日本語.jp/</a> )を開設
2005年	1月	人名にJPをつけた日本語JPDメイン名を紹介する「人名辞典.jp」( <a href="http://人名辞典.jp/">http://人名辞典.jp/</a> )を開設
	6月	DNSサーバーの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	12月	日本全国の駅名にJPをつけた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」( <a href="http://駅街ガイド.jp/">http://駅街ガイド.jp/</a> )を開設 WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバーの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	9月	政府機関が登録可能なGO.JPDメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
	11月	汎用JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月	CO.JPDメイン名の登録数累計が30万件を突破 汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数累計が100万件を突破
	6月	CO.JPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布
2011年	1月	JPDメイン名サービスにDNSSECを導入
	2月	JPDメイン名の累計登録数が120万件を突破
	5月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版
	9月	「都道府県型JPDメイン名」新設を決定(2012年開始予定)

## 03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな観点を持つJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2011年も活発な議論が行われました。

### (1) 諮問および答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
組織合併時等における属性型・地域型JPDメイン名の1組織1ドメイン名制限緩和について	2011年9月6日 JPRS-ADV-2011001	(諮問中)

※諮問・答申テーマの詳細は「JPDメイン名諮問委員会」(<http://jprs.jp/advisory/>)をご覧ください。

### (2) 諮問委員一覧(50音順、敬称略)

氏名	所属
遠藤 紘一	リコージャパン株式会社 代表取締役 会長執行役員
後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
林 一司	ニフティ株式会社 執行役員 IT統括本部長
原 隆一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
松本 恒雄	一橋大学大学院 法学研究科 教授
唯根 妙子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 理事 消費者相談室 ADR委員長

※2011年12月31日現在

### (3) 諮問委員会開催日一覧

#### 3月9日 第36回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第6期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2010002)を確認した上で、委員会よりJPRSに対して具体的な次期委員候補の推薦がなされた。

#### 5月19日 第37回JPDメイン名諮問委員会

第36回委員会における被推薦者全員の就任が報告され、第6期JPDメイン名諮問委員会の委員長として後藤滋樹氏が、副委員長として松本恒雄氏が、それぞれ選出され、就任した。

答申書「第6期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2010002)への対応についてJPRSから報告を行った。

答申書「地域型JPDメイン名の再構築について」(JPRS-ADVRPT-2010001)への対応についてJPRSから報告を行った。

JPDメイン名の概況とドメイン名を取り巻く状況に関してJPRSより説明を行い、当該内容に関する各種意見が委員より提示された。

#### 9月6日 第38回JPDメイン名諮問委員会

JPRSより提出した諮問書「組織合併時等における属性型・地域型JPDメイン名の1組織1ドメイン名制限緩和について」(JPRS-ADV-2011001)について、内容に関する意見が委員各位より提示された。

#### 12月9日 第39回JPDメイン名諮問委員会

諮問書「組織合併時等における属性型・地域型JPDメイン名の1組織1ドメイン名制限緩和について」に対して、第38回委員会での議論を基に作成された答申骨子(案)について基本的合意がなされた。

## 03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月20日	JP DNSが返すもの - DNSSEC対応によるDNSトラフィックの変化 -	JANOG27 Meeting	JANOG(※1)
2月16日	The way to DNSSEC in .JP	CENTR Admin Workshop	CENTR(※2)
2月18日	DNSSEC deployment in .JP	APTLD 2011 Hong Kong Meeting	APTLD(※3)
2月21日	DNSSEC deployment in .JP	APNIC31 DNSSEC Executive Summit	APNIC(※4)
2月22日	An IDNA2008 implementation - idnkit-2.1 -	APNIC31 IDN SDC Meeting	APNIC
2月23日	DNSSEC technical evaluation report of JP	APRICOT-APAN 2011 Conference: DNS	APRICOT(※5) / APAN(※6)
3月3日	ドメイン名とDNSの最新動向	HOSTING-PRO 2011	HOSTING-PRO 2011 実行委員会(※7)
3月13日	JPRS' DNS server evaluation	DNS-OARC 2011 San Francisco Workshop / ICANN40 ccNSO Tech Day	DNS-OARC(※8) / ccNSO(※9)
3月13日	DNSSEC Validation Measurement	DNS-OARC 2011 San Francisco Workshop / ICANN40 ccNSO Tech Day	DNS-OARC / ccNSO
3月15日	IDN ccPDP WG2 - Inclusion of IDN ccTLDs in the ccNSO -	ccNSO Members Meeting	ccNSO
3月27日	Number of DNSSEC validators seen at JP	80th IETF IEPG Meeting	IETF(※10)
4月20日	「重複をお許しください」ができるまで	第11回 dnsops.jp BoF	DNSOPS.JP(※11)
4月20日	JPへのDNSSEC導入その後	DNSSEC 2011 スプリングフォーラム	DNSSECジャパン(※12)
5月2日	JP's key management and DNS traffic by DNSSEC	24th CENTR Technical Workshop	CENTR(※2)
5月5日	Changes to JP DNS traffic by DNSSEC - from DSC of a.dns.jp -	RIPE 62 DNS Working Group	RIPE(※13)
6月21日	JP experience of earthquake, tsunami, and nuclear plant accident	ccNSO members meeting	ccNSO
6月22日	IDN ccPDP WG2 - 1 vote per territory or per member -	ccNSO members meeting	ccNSO
6月22日	DNSSEC deployment in .JP	DNSSEC Workshop	ICANN(※14)
6月22日	Number of DNSSEC validators seen at JP	DNSSEC Workshop	ICANN
7月14～15日	鍵管理という運用	JANOG28 Meeting	JANOG
7月26日	draft-ietf-eai-popimap-downgrade-02	IETF EAI WG	IETF
8月18日	今、DNSに求められる安全性、安定性、信頼性	第260回RISTフォーラム	RIST(※15)
8月29日	Use cases of DNS servers, BIND 9 compatibility, Resolver function requirements	BIND 10 Open Day	ISC(※16)
9月2日	Japan and JP registry's experience of earthquake, tsunami, and nuclear plant accident	AP* Retreat (Busan, Korea)	Apstar(※17)
9月22日	DNSSEC deployment in .JP	APEC TEL 44	APEC TEL(※18)
9月27日	JP registry's experience of earthquake, tsunami, and nuclear plant accident	IGF 2011	IGF(※19)
10月12日	「ICANN新gTLDプログラム」で 求められる対応とは	webセミナー.jp	webセミナー.jp

日付	表題	会議名	主催
10月25日	IDN ccPDP WG2 report	ICANN42	ccNSO
10月25日	ccNSO Update	ICANN42	AFRALO(※20)
10月26日	Opening up prefecture-SLDs under .JP	ICANN42	ccNSO
11月15日	draft-ietf-eai-popimap-downgrade-03	IETF EAI WG	IETF
11月15日	precis mappings	IETF82 precis WG Meeting	IETF
11月29日	ccNSO関連報告	ICANN報告会	JPNIC(※21) IAJapan(※22)
11月30日	IPv6対応で考えないといけないこと (という内容で申し込んだけど別のネタを思いついた)	第12回 dnsops.jp BoF	DNSOPS.JP
11月30日	DNS運用の現実	Internet Week 2011 DNS DAY	JPNIC
11月30日	DNS関連動向Update～ドメイン名関連～	Internet Week 2011 DNS DAY	JPNIC
11月30日	JP DNS Update	Internet Week 2011 DNS DAY	JPNIC
11月30日	DNS浸透の都市伝説を斬る ～ランチのおともにDNS～	Internet Week 2011 ランチセミナー	JPNIC
12月2日	DNS DAY	Internet Week 2011 IP Meeting Lightning Talk	JPNIC

- ※1 JANOG…日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ <http://www.janog.gr.jp/>
- ※2 CENTR…Council of European National Top Level Domain Registries <http://www.centri.org/>
- ※3 APTLD…Asia Pacific Top Level Domain Association <http://www.aptd.org/>
- ※4 APNIC…Asia Pacific Network Information Centre <http://www.apnic.net/>
- ※5 APRICOT…Asia Pacific Regional Internet Conference on Operational Technologies <http://www.apricot.net/>
- ※6 APAN…Asia-Pacific Advanced Network <http://www.apan.net/>
- ※7 HOSTING-PRO 2011 実行委員会 <http://hosting-pro.jp/>
- ※8 DNS-OARC…Domain Name System Operations Analysis and Research Center <https://www.dns-oarc.net/>
- ※9 ccNSO…Country-Code Names Supporting Organization <http://ccnso.icann.org/>
- ※10 IETF…The Internet Engineering Task Force <http://www.ietf.org/>
- ※11 DNSOPS.JP…日本DNSオペレーターズグループ <http://dnsops.jp/>
- ※12 DNSSECジャパン <http://dnssec.jp/>
- ※13 RIPE…Reseaux IP Europeens <http://www.ripe.net/ripe/>
- ※14 ICANN…Internet Corporation for Assigned Names and Numbers <http://www.icann.org/>
- ※15 RIST…くまもと技術革新・融合研究会 <http://www.rist.gr.jp/>
- ※16 ISC…Internet Systems Consortium <http://www.isc.org/>
- ※17 Apstar…The Community of Asia Pacific Internet Organizations <http://www.apstar.org/>
- ※18 APEC TEL…APEC Telecommunications and Information Working Group
- ※19 IGF…The Internet Governance Forum <http://www.intgovforum.org/>
- ※20 AFRALO…African Regional At-Large Organisation
- ※21 JPNIC…社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター <http://www.nic.ad.jp/>
- ※22 IAJapan…財団法人インターネット協会 <http://www.iajapan.org/>

## 03・4 報道発表一覧

日付	内容
1月17日	JPRSがJPDメイン名サービスにDNSSECを導入 - JPDメイン名のセキュリティレベル向上により、インターネットをより安全に -
2月2日	JPRS設立から10年でJPDメイン名の累計登録数が120万件を突破 - 汎用JPDメイン名は導入から10年で約80万件に -
2月28日	JPRSが、中高生によるWeb教材開発コンテスト「第13回 ThinkQuest JAPAN(シンククエスト・ジャパン)」に協賛し、「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を授賞 - JPDメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援 -
3月23日	JPRSの堀田博文がICANN ccNSO評議委員会の副議長に就任 - 「.jp」を始めとするccTLDの連合体において、グローバルな課題解決に貢献 -
3月28日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2010』を本日公開 - 「信頼性」「安定性」向上のための取り組みにより、JPDメイン名は2年連続で世界で最も安全な国別ドメイン名と評価 -
5月13日	JPRSが全国の教育機関に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を実無償配布 - 教育機関からの評価・需要を受け、昨年引き続き取り組み実施へ -
5月27日	JPRSが最新の技術標準に対応したDNS解説書籍『実践DNS』を出版 - DNSSECやIPv6にも対応、DNSの基礎知識から具体的な設定・運用までを解説 -
9月26日	JPRSが、地域に根ざした新たなドメイン名空間「都道府県型JPDメイン名」の新設を決定 - インターネットを活用した地域活動やコミュニティの活性化に資するべく、2012年後半より登録受け付けを開始予定 -
12月15日	JPRSが、2年間で5万冊の教材を全国の教育機関へ無償配布 - ネットの仕組みを分かりやすく解説したマンガ小冊子について9割以上が「役立った」と回答 -

※最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

## 03・5 指定事業者一覧

※2011年12月31日現在

あ			
株式会社アーク	汎	有限会社アステリスク	汎
株式会社アースリンクネットワーク	属	株式会社アット東京	属・汎
株式会社アールエムエス	属・汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社RCP	属・汎	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
株式会社アールワークス	属・汎	株式会社アドテック	属・汎
株式会社アイアットOEC	属・汎	株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社アイ・イーグループ	属・汎	株式会社アドバンスドテクノロジー	属・汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アドレス電素工業	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社IMS	属・汎	株式会社アプレッツ	属・汎
アイコムティ株式会社	属・汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	株式会社アライブネット	属・汎
IC Technology株式会社	属・汎	株式会社アリックス	属・汎
ITエージェント株式会社	属・汎	株式会社アルティネット	属・汎
株式会社アイティービー	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
有限会社アイティヴィジョン	属・汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
株式会社アイテックジャパン	属・汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
アイテック阪急阪神株式会社	属・汎	株式会社アンネット	属・汎
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	属・汎		
株式会社アイネクスト	属・汎	い	
有限会社アイネットディー	属・汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
IP Mirror Japan株式会社	属・汎	株式会社イー・サポート	属・汎
株式会社アイブイピー	属・汎	株式会社イー・ジェーワークス	属・汎
株式会社アイレックス	汎	株式会社Eストアー	属・汎
株式会社アヴァンティ	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
アオインソフトウェア株式会社	属・汎	株式会社イーネットソリューションズ	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	株式会社イーポート	属・汎
株式会社アクシス	属・汎	e-まちタウン株式会社	属・汎
株式会社アクティブネットワーク	属・汎	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎
株式会社アクティブフュージョンズ	属・汎	イクアント・ジャパン株式会社	属
株式会社朝日ネット	属・汎	イクストライド株式会社	属・汎
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	属・汎	池田マルチメディア株式会社	汎
		株式会社ISAO	属・汎

株式会社石川コンピュータ・センター	属・汎	株式会社ウィルゲート	汎
株式会社イシマル	属・汎	WIN株式会社	属・汎
イツ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	ウイングワールド有限会社	属・汎
株式会社イットアップ	属・汎	株式会社ウインテック	属・汎
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社ウインテックコミュニケーションズ	属・汎
株式会社イノセンス	属・汎	株式会社ウェーロックス	汎
井原放送株式会社	属・汎	株式会社ウェブコミュニケーションズ	属・汎
株式会社イプリオ	属・汎	有限会社ウェブスリー・ラボ	属・汎
射水ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	株式会社WEBマーケティング総合研究所	属・汎
株式会社インターナショナルサイエンティフィック	属	宇都宮ケーブルテレビ株式会社	属・汎
インターナップ・ジャパン株式会社	属・汎		
株式会社インターネットイニシアティブ	属・汎	<b>え</b>	
インターネットウェア株式会社	属・汎	株式会社エアネット	属・汎
インターネットエーアールシー株式会社	属・汎	株式会社ASJ	属・汎
株式会社インターネット尾張	属・汎	株式会社エイシーティ	属・汎
インターネットサービス株式会社	属・汎	株式会社HDE	属・汎
インターネットマルチフィード株式会社	属・汎	AT&Tジャパン株式会社	属・汎
株式会社インターリンク	属・汎	株式会社エーアイエーサービス	属・汎
インターワークス	属・汎	株式会社エーアイエヌ	属・汎
株式会社インテック	属・汎	株式会社AIカンパニー	属・汎
インテリジェントレーベル株式会社	属・汎	株式会社エー・アイ・ピー	汎
株式会社インフォアイ	汎	株式会社エーエスピー・ジャパン	属・汎
株式会社インフォアライブ	属・汎	AGS株式会社	属・汎
株式会社インフォウェア	属・汎	有限会社エーシーオーエンタテイメント	汎
株式会社インフォジャム	属・汎	株式会社エージェント	汎
有限会社インフォ・プロ	汎	株式会社エース	属・汎
株式会社インフォマーク	属・汎	株式会社エーティーワークス	属・汎
インフォミーム株式会社	属・汎	株式会社エーモード	属・汎
株式会社インプレッション	汎	エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	属・汎
		株式会社エス・エフ・シー	属・汎
		有限会社エスオーシー	属
		SCSK株式会社	属・汎
<b>う</b>		エスティアイ株式会社	汎
WIXI株式会社	汎	株式会社STNet	属・汎
WITH Networks有限会社	属・汎	株式会社SBR	属・汎
有限会社ウィル	属・汎		
株式会社ウイル	属・汎		

株式会社エディオン	属・汎	株式会社大垣ケーブルテレビ	属・汎
NRIネットコム株式会社	属・汎	株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	汎
株式会社エヌアイエスプラス	属・汎	株式会社オーシーシー	属・汎
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	属・汎	株式会社オーグス総研	属
NECデザイン&プロモーション株式会社	属・汎	株式会社大塚商会	属・汎
NECビッグロブ株式会社	属・汎	株式会社オー・ティ・エス	属
株式会社エヌエーエスコポレーション	属・汎	株式会社オーテクノポレーション	汎
株式会社NS・コンピュータサービス	属・汎	株式会社オーネット	属・汎
株式会社エヌ・ティ・エス	属・汎	株式会社Overload	属・汎
株式会社エヌディエス	属・汎	株式会社オービック	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	属・汎	オールインワンソリューション株式会社	属・汎
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	株式会社ALL CONNECT	汎
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	属・汎	岡山県	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	属・汎	岡山ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	汎	沖電気工業株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	属	沖繩通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社N T T 西日本ー中国	属・汎	株式会社沖繩テレメッセージ	属・汎
株式会社N T T 西日本ー東海	属・汎	株式会社沖繩富士通システムエンジニアリング	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	属・汎	OKKO株式会社	属・汎
株式会社N T T 東日本ー北海道	属・汎	株式会社帯広シティーケーブル	属・汎
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	属・汎	株式会社オフィスネット	属・汎
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	属・汎	オフィスパートナー株式会社	属・汎
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	属・汎	株式会社オフィス・モア	属
株式会社エミック	属・汎	オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社	属・汎
株式会社エムアンドティーテクノロジー	属・汎	有限会社音彩館	汎
MSE株式会社	属・汎		
株式会社エム・ビー・エス	属・汎		
株式会社エムフロ	属・汎		
エルシーブイ株式会社	属・汎		
株式会社エルメディア	属・汎		
株式会社エンジニアリング中部	属・汎		
遠鉄システムサービス株式会社	属・汎		
<b>お</b>			
大分ケーブルテレコム株式会社	属・汎		
		<b>か</b>	
		株式会社カイクリエイツ	属・汎
		株式会社科学情報システムズ	属・汎
		カゴヤ・ジャパン株式会社	属・汎
		笠岡放送株式会社	属・汎
		株式会社かつぺ	属・汎
		株式会社金沢印刷	属
		株式会社カビールケン	属・汎
		株式会社亀山電機	属・汎

株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属・汎
関越ネットワークシステム株式会社	属
関西ブロードバンド株式会社	属・汎
関電システムソリューションズ株式会社	属・汎

## き

株式会社企画屋	属・汎
株式会社キッズウェイ	属・汎
株式会社きつとエイエスピー	属・汎
有限会社ギミック	属・汎
株式会社キャッチネットワーク	属・汎
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング	属・汎
キャノンITソリューションズ株式会社	属・汎
九州通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社キューデンインフォコム	属・汎
社団法人行政情報システム研究所	属・汎
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎
財団法人京都高度技術研究所	属・汎
京都電子計算株式会社	汎
京都リサーチパーク株式会社	属
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎

## く

株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎
クボタシステム開発株式会社	属
合同会社グラウンドステップ	属・汎
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎
グラフィ株式会社	属・汎
株式会社クララオンライン	属・汎
株式会社グローバルゲート	属・汎
株式会社グローバルネットコア	属・汎
群馬インターネット株式会社	属・汎

## け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	属・汎
KVH株式会社	属・汎
株式会社ケイエフエス	属・汎
株式会社ケイ・オブティコム	属・汎
株式会社ケイズシステム	属・汎
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	属・汎
KDDI沖縄株式会社	属・汎
ケイティケイ株式会社	属・汎
KDDI株式会社	属・汎
株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎
株式会社KGSolutions	属・汎
Knet株式会社	属・汎
ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎
株式会社ケーブルネット鈴鹿	属・汎

## こ

廣告社株式会社	属・汎
株式会社高知電子計算センター	属
株式会社神戸コミュニティ・エクスチェンジ	属・汎
向陽株式会社	属・汎
株式会社国際調達情報	属・汎
コクヨECプラットフォーム株式会社	属・汎
国立情報学研究所	属
株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	属
コスモメディア株式会社	属・汎
株式会社コネクティ	属・汎
コミュニケーションメディア有限会社	汎
株式会社コミュニティネットワークセンター	属・汎
株式会社コム	属・汎
株式会社コムネット	属・汎
コマタ株式会社	属・汎

## さ

株式会社server.jp	属・汎
---------------	-----

株式会社サーフライン	属・汎	GMOクラウド株式会社	属・汎
サイトクリック株式会社	属・汎	GMOドメインインターナショナル株式会社	汎
彩ネット株式会社	属・汎	株式会社シーサイドネット	属・汎
株式会社サイバーウェイブジャパン	属・汎	株式会社シーズ	属・汎
サイバーステーション株式会社	属・汎	シースター株式会社	属・汎
サイバー・ソリューション株式会社	属・汎	シーティービーメディア株式会社	属・汎
株式会社サイバー・トレーディング	汎	株式会社シーポイント	属・汎
株式会社サイバーネット	汎	株式会社シーマイル	汎
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	株式会社JWAY	属・汎
株式会社サイバービジョンホスティング	属・汎	株式会社ジェイエヌシー	属・汎
有限会社サイバーランド	属・汎	株式会社ジェイコムイースト	属
株式会社サイバーリンクス	属・汎	株式会社ジェイシーシー	属・汎
株式会社サイプレス	属・汎	株式会社ジェイナビ	汎
株式会社佐賀新聞社	属・汎	塩尻市	属・汎
サクサビジネスシステム株式会社	属・汎	システム・アルファ株式会社	属・汎
さくらインターネット株式会社	属・汎	システム開発株式会社	属・汎
株式会社さくらケーシーエス	属・汎	シャープ株式会社	属・汎
サニーネットテクノロジー有限会社	属・汎	有限会社シャイン・オン	属・汎
株式会社サルード	属・汎	株式会社ジャストシステム	属
三栄産業株式会社	属・汎	ジャパンケーブルネット株式会社	属・汎
株式会社サンスイ	属・汎	ジャパンネットパートナーズ株式会社	汎
サンテック株式会社	汎	ジャパンメディアシステム株式会社	属・汎
株式会社サンフィールド・インターネット	属・汎	有限会社情報空間	属・汎
株式会社サンメディア	属・汎	情報計算化学生物学会(CBI学会)	属・汎
三洋ITソリューションズ株式会社	属・汎	情報テクノロジー株式会社	属
三洋コンピュータ株式会社	属・汎	株式会社ジンオフィスサービス	属・汎
株式会社サンライズシステムズ	属・汎	シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社サンロフト	属・汎	株式会社しんぎん情報システムセンター	属・汎
		新和技術コンサルタント株式会社	属・汎

## し

株式会社シー・アール	属・汎
株式会社シーイーシー	属・汎
株式会社CAC	属・汎
株式会社ジーエヌエー	属・汎
GMOインターネット株式会社	属・汎

## す

株式会社数理計画	属・汎
株式会社スカイアーチネットワークス	属・汎
スターティア株式会社	属・汎
スターネット株式会社	属・汎

株式会社スタジオマップ	属・汎
ストラクチュア株式会社	属・汎
スパークジャパン株式会社	属・汎
株式会社スピーディア	属・汎
スペック株式会社	属・汎
株式会社スマート・インサイト	属・汎
株式会社スマートバリュー	属・汎
株式会社スリースカンパニー	属・汎
スリーハンズ株式会社	属・汎
有限会社スレイブ	汎

## せ

株式会社ゼクシス	属・汎
セコム山陰株式会社	属・汎
セコムトラストシステムズ株式会社	属・汎
株式会社セゾン情報システムズ	属・汎
株式会社ZTV	属・汎
株式会社センティリオンシステム	属・汎
株式会社セントラルサクセス	汎
全日空システム企画株式会社	属・汎

## そ

双日システムズ株式会社	属・汎
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	属
ソニービジネスソリューション株式会社	属・汎
ソネットエンタテインメント株式会社	属・汎
ソピアフォンス株式会社	属・汎
株式会社ソフトアイ	属・汎
有限会社ソフトハウスブーケ	属
ソフトバンクテレコム株式会社	属・汎
ソフトバンクBB株式会社	属・汎

## た

第一アドシステム株式会社	属・汎
大日本印刷株式会社	属・汎

大平印刷株式会社	汎
有限会社Takaエンタプライズ	属・汎
株式会社タップス	属・汎

## ち

株式会社チアーズ	属・汎
有限会社チケット	汎
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
知多メディアスネットワーク株式会社	属・汎
財団法人地方自治情報センター	属
株式会社中電シーティーアイ	属・汎
株式会社中部	属・汎
中部テレコミュニケーション株式会社	属・汎
銚子インターネット株式会社	属・汎

## つ

株式会社月と六ペンス	汎
株式会社つくばインターネットサービス	属・汎
株式会社つくばマルチメディア	属・汎

## て

TIS株式会社	属・汎
株式会社ティアックシステムクリエイト	汎
株式会社ディアロネット	汎
有限会社ディーインクリエイティブ	属・汎
株式会社DNPデジタルコム	属・汎
ディーシーエヌ株式会社	属・汎
株式会社TCP	属・汎
株式会社ティーズオフィス	属・汎
D2J株式会社	属・汎
ディーディーエヌ株式会社	属・汎
株式会社ディーネット	属・汎
有限会社ティ・エイ・エム	属・汎
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	属・汎
株式会社データシステム米沢	属・汎

データ・ジャパン株式会社	属・汎
有限会社テクニカル・パズル	汎
有限会社テクノマエストロ	汎
株式会社テクノロジーネットワークス	属・汎
株式会社デジタルフォレスト	属・汎
株式会社デジタルマトリックス	属・汎
デジボックス株式会社	属・汎
株式会社デジロック	属・汎
鉄道情報システム株式会社	属・汎
株式会社テラス	属・汎
有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎
株式会社電算	属・汎
株式会社電設	汎

## と

東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
東京スプリング株式会社	属・汎
株式会社東芝	汎
東芝情報システム株式会社	属・汎
東芝ソリューション株式会社	属・汎
東芝ドキュメンツ株式会社	属・汎
東邦ガス情報システム株式会社	属・汎
東北インテリジェント通信株式会社	属・汎
東北学術研究インターネットコミュニティ	属・汎
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	属・汎
株式会社トータルサービス	属
都市改造システム株式会社	属・汎
凸版印刷株式会社	属・汎
株式会社トップ	属・汎
トナミ運輸株式会社	属・汎
トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	属・汎
ドメイン運用技術研究会	属・汎
株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
株式会社トランスウエア	属・汎

株式会社ドリームウェブ静岡	属・汎
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎
株式会社ドルフィンインターナショナル	属・汎

## な

株式会社長崎ケーブルメディア	属・汎
南海電設株式会社	属・汎

## に

株式会社新潟通信サービス	属・汎
虹ネット株式会社	属・汎
株式会社ニックネーム・ドットコム	属・汎
株式会社日経統合システム	属・汎
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	属
日本インターネットアクセス株式会社	属・汎
日本情報通信株式会社	属・汎
株式会社日本データ	属・汎
ニフティ株式会社	属・汎
株式会社日本イーエルディーネット	属・汎
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	属
日本技術貿易株式会社	属・汎
日本語ホームページ株式会社	汎
株式会社日本サイバーテック	汎
株式会社日本システム開発	属・汎
株式会社日本システムテクノロジー	汎
日本ジョイナス株式会社	属
日本商工株式会社	属・汎
日本たばこ産業株式会社	属・汎
日本通信株式会社	属・汎
日本データサービス株式会社	汎
日本デジタル配信株式会社	属・汎
日本ビジネスシステムズ株式会社	汎
日本ベリサイン株式会社	属・汎
株式会社日本メディアワーク	属
株式会社ニューメディア徳島	属・汎

## ね

ネオシード株式会社	属・汎
株式会社ネクストアイ	属・汎
ネクスト・イット株式会社	属・汎
ネクストウェブ株式会社	属・汎
株式会社ねこじゃらし	属・汎
株式会社ネスク	属・汎
株式会社ネックス	属
株式会社ネットアイアールディー	属・汎
株式会社ネットアシスト	属・汎
ネットエイジ株式会社	属・汎
ネットオウル株式会社	属・汎
有限会社ネットグループワークス	属・汎
株式会社ネット・コミュニケーションズ	属・汎
株式会社ネットシーズ	汎
株式会社ネットスプリング	属
株式会社ネットフォレスト	属・汎
ネットラピユタ株式会社	属・汎
株式会社ネットワーク21	属・汎
株式会社ネットワールド	属・汎

## の

株式会社ノア	属
農林水産省研究ネットワーク	属
有限会社ノマド	属・汎

## は

パークネット株式会社	属・汎
株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎
株式会社パーソナルビジネスアシスト	属・汎
株式会社Persons Bridge	属・汎
ハートコンピュータ株式会社	属・汎
株式会社パイオン	属・汎
株式会社ハイネット	属・汎
株式会社ハイパー・システムズ	属・汎

株式会社ハイパーボックス	属・汎
株式会社ハイホー	属・汎
パックネットサービス・ジャパン株式会社	属
有限会社ハミング	属・汎
バリオセキュア・ネットワークス株式会社	属・汎
バリューコマース株式会社	属・汎
株式会社パレード	属・汎

## ひ

株式会社PFU	属・汎
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎
株式会社ピーク	属・汎
株式会社ビークル	属・汎
ピーシーエッグ株式会社	属・汎
株式会社ぴーぷる	属・汎
株式会社光通信	属・汎
ビジネスラリアート株式会社	属・汎
株式会社日立システムズ	属・汎
株式会社日立製作所	属・汎
日立電線ネットワークス株式会社	属・汎
有限会社ビットマップ	汎
株式会社ヒップ	属・汎
ひまわりネットワーク株式会社	属・汎
株式会社PURENIC JAPAN	属・汎
株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎
株式会社ヒューメリア	属・汎
株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎
びわこインターネット株式会社	属・汎
株式会社ビワローブ	属・汎

## ひ

ファーストサーバ株式会社	属・汎
ファーストライディングテクノロジー株式会社	属・汎
株式会社ファミリーネット・ジャパン	属・汎
株式会社ブイシンク	属

株式会社フィズ	属・汎	有限会社Flat Bit	属・汎
株式会社フーズネクスト	属・汎	フリーダムネットワークス株式会社	属・汎
株式会社ブートコミュニケーション	属・汎	フリービット株式会社	属・汎
有限会社フェイスワン	属・汎	株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎
株式会社フェニクス	属	株式会社ブレインウェーブ	属・汎
株式会社フォーサイト	汎	株式会社プロアシスト	属
株式会社フォーチュン	属・汎	株式会社ブロードテック	属・汎
福井コンピュータ株式会社	属・汎	株式会社ブロードバンドタワー	属・汎
富士ゼロックス神奈川株式会社	属・汎	株式会社プロシップフロンティア	属・汎
富士ソフト株式会社	汎	株式会社プロステージ	属・汎
富士通株式会社	属・汎	プロックスシステムデザイン株式会社	属・汎
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	属・汎	株式会社プロット	属・汎
富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社	属		
株式会社富士通鹿児島インフォネット	属・汎	へ	
株式会社富士通関西システムズ	属・汎	株式会社paperboy&co.	属・汎
富士通関西中部ネットテック株式会社	属	株式会社ベッコアメ・インターネット	属・汎
株式会社富士通九州システムズ	属・汎	株式会社ベット	属・汎
株式会社富士通四国システムズ	属・汎	pepex株式会社	属・汎
株式会社富士通システムソリューションズ	属・汎	ベライゾンジャパン合同会社	属
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	属・汎		
株式会社富士通中国システムズ	属・汎	ほ	
株式会社富士通中部システムズ	汎	株式会社ホープムーン	属・汎
株式会社富士通東北システムズ	属・汎	株式会社ホームページシステム	属・汎
株式会社富士通長野システムエンジニアリング	属・汎	有限会社ホームポリス	属・汎
株式会社富士通新潟システムズ	属・汎	北電情報システムサービス株式会社	属・汎
株式会社富士通北海道システムズ	属・汎	ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎
株式会社富士通マーケティング	属・汎	北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎
株式会社フジミック	属・汎	北陸通信工業株式会社	属・汎
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社フューチャーイン	属・汎	北海道総合通信網株式会社	属・汎
株式会社フューチャースピリッツ	属・汎	特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	属・汎
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎		
株式会社フューチャリズムワークス	属・汎	ま	
株式会社ブライセン	属	株式会社マークアイ	属・汎
株式会社ブライツコンサルティング	属・汎	株式会社マイクロシステム	属・汎

マイ・テレビ株式会社	属・汎
マクリー株式会社	属・汎
株式会社マコス	汎
株式会社マジカルサイト	属・汎
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
松本商工会議所	属・汎
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	属・汎

## み

ミクスネットワーク株式会社	属・汎
三井情報株式会社	属・汎
株式会社ミッドランド	属・汎
三菱総研DCS株式会社	属・汎
三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎
ミテネインターネット株式会社	属・汎
株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎
株式会社南日本情報処理センター	属・汎
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	属・汎

## む

株式会社武蔵野	属・汎
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎

## め

株式会社メイテツコム	属・汎
株式会社メイプルコミュニケーションズ	汎
株式会社メガ	属・汎
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎
株式会社メディアウォーズ	属・汎
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属・汎
有限会社メディアミックス	属・汎
media・mobile株式会社	属・汎
有限会社メディカル企画	汎
メディックス株式会社	属・汎

## も

株式会社森ビル	属・汎
---------	-----

## や

ヤフー株式会社	属・汎
山口ケーブルビジョン株式会社	属・汎
ヤマトシステム開発株式会社	属・汎
山梨地域インターネット協会	属・汎
ヤマハモーターソリューション株式会社	汎

## ゆ

株式会社UCOM	属・汎
合資会社ユースマネージメント	属・汎
株式会社USEN	属・汎
YOUテレビ株式会社	属・汎
株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎
ユニアデックス株式会社	属・汎
株式会社ユニックス	汎
有限会社ユニバーサルシステムズ	汎
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	属

## ら

株式会社ライズ	属・汎
ライド株式会社	属・汎
株式会社ライトスピードソリューションズ	属・汎
株式会社ライブドア	属・汎
株式会社ラクス	属・汎
株式会社ラコムネット	属・汎
株式会社ラット	属・汎
株式会社ランドスケイプ	属
株式会社ランドマークプロジェクト	汎

## り

株式会社リアル・インテンション	汎
リーチ・ネットワークス株式会社	属・汎

リコーITソリューションズ株式会社	属・汎
リコーテクノシステムズ株式会社	属・汎
株式会社リンク	属・汎
株式会社リンクアット・ジャパン	属・汎

### る

株式会社ルーク	属・汎
---------	-----

### ろ

株式会社ロジックリンク	属・汎
-------------	-----

### わ

株式会社ワイズ	属・汎
株式会社ワイワイワイネット	汎
株式会社ワダックス	属・汎
株式会社ワントゥワン	属・汎

(計633社・50音順)

※最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jppartners.jp/list/>)をご覧ください。

## JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取次とドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っています。

さらに、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

### ● ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名の登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。ホームページや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「http://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分を私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

### ● DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピュータを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」と例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたホームページへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

### ● インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、DNSのセキュリティ向上を図るDNSSECを円滑に導入するための技術検証や、電子メールアドレスに日本語を含む英語以外の文字を使用可能にするためのEAIの技術検証や標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

## JPドメイン名レジストリレポート2011

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商品あるいは商標です。  
本文中では、(R)TMマークなどの記載を省略しています。

2012年3月23日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス

住所 〒101-0062

東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F

TEL 03-5215-8451

URL <http://jprs.jp/>

Copyright©2012 株式会社日本レジストリサービス





---

株式会社日本レジストリサービス

<http://jprs.jp/>